

平成 21 年 5 月 19 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19830052  
 研究課題名（和文） ミュルダール福祉国家経済思想の研究——1930年代スウェーデンを中心に  
 研究課題名（英文） An inquiry into Myrdal's economic thought on welfare states: Sweden in the 1930s  
 研究代表者 藤田 菜々子 (FUJITA NANAOKO)  
 名古屋市立大学・大学院経済学研究科・講師  
 研究者番号：20438196

研究成果の概要：第2次世界大戦後に見られるミュルダールの福祉国家擁護の経済思想の端緒は、1930年代スウェーデンにおける彼の人口政策論に見出される。出産・育児にかかわる公的サービスの提供や現物給付を普遍主義的に施すべきとする「消費の社会化」が彼の提案であったが、それは、たんに人口増加を目的とした出産奨励策ではなく、「予防的社会政策」として出産・育児にかかわる経済的・社会的不平等を排すとともに、主に若年層向け人的資本投資を図る方策でもあった。それは公正と効率を両立させ、需給両面から長期的に成長を志向する政策提言であった。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,320,000	0	1,320,000
2008年度	1,350,000	405,000	1,755,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,670,000	405,000	3,075,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学説・経済思想

キーワード：経済思想、人口、スウェーデン、ミュルダール

## 1. 研究開始当初の背景

スウェーデンの経済学者、グンナー・ミュルダール（1898-1987年）は、多様な研究分野で膨大な業績を残したことで知られている。しかし彼自身は、自分の経済学について包括的な整理をしなかった。そのため、従来のミュルダールの経済学についての研究は細分化されてきており、その全体像を示すような研究はなされてこなかったといえる。

こうした既存研究の状況に対して、本研究代表者はミュルダール経済学の包括的理解

を目指して研究を進めてきていた。そのなかで論証してきたことは、以下のとおりである。

すなわち、ミュルダールの研究経過における一大転機は『アメリカのジレンマ』（初版1944年）であり、そこで「価値前提の明示」の方法論と「累積的因果関係論」という理論が確立された。それ以前のミュルダールを「前期」、以後を「後期」と区分して呼ぶことができる。ミュルダール経済学の核心には、「価値前提の明示」と「累積的因果関係論」の密接な関係からなる方法論的・理論的枠組

みが存在する。なかでも累積的因果関係論という分析視角に基づくことで、後期ミュルダールの主たる実践問題研究である福祉国家論（福祉国家形成論＋福祉世界論）と低開発経済論は統合的に理解できる。

本研究代表者の問題関心は、ミュルダールの理論上の核心となる「累積的因果関係論」に注目することから、主に後期ミュルダールの経済学の統合的理解を図ることにあり、福祉国家論に焦点を絞った研究を進めてきた。しかし、こうした研究を進めるなかで、後期ミュルダールの福祉国家論における「平等主義的政策は生産的である」という基本的主張の端緒は、1930年代スウェーデンにおける彼の経済思想、すなわち前期ミュルダール経済思想に見出すことができるという新たな研究の着想を得ることになった。

以上より、ミュルダールの福祉国家経済思想をより深く理解するために、前期ミュルダールと後期ミュルダールの福祉思想の連続性と断続性を明らかにするという課題の認識が本研究開始当初の背景をなすものであったといえる。

## 2. 研究の目的

「平等主義的政策は生産的である」という後期ミュルダールの基本的な福祉国家経済思想の端緒を1930年代スウェーデンにおける彼の人口政策論に見出すことが本研究の大きな目的であり、それは同時にミュルダール経済学の包括的理解の一環としても位置づけられる。

スウェーデンは独自の福祉国家システムを構築したことで名高いが、1930年代はその形成初期にあたる。当時のミュルダールはスウェーデン社会民主労働党党员として、社会調査および社会政策の策定に深く関わった。当時の主要な社会問題であった出生率低下に対して、夫人との共著『人口問題の危機』

（初版1934年）を出版し、世論に大きな影響を与えた。1936年から38年にかけては、議会の要請によって設立された人口委員会において積極的に活動した。

従来のミュルダール研究では、1930年代スウェーデンにおける人口政策論に見られる彼の福祉思想と、第2次世界大戦後の『福祉国家を越えて』（初版1960年）などに代表される彼の福祉思想との関係性が問われたことはなかったといつてよい。両者はまったく別個の議論として評価されるか、暗黙のうちに同一視されて片方の議論のみが取りあげられがちであった。

そこで、本研究では、両者の関係性を明らかにすることを念頭に、1930年代スウェーデン人口問題におけるミュルダールの福祉国

家経済思想の展開を検討することにした。このテーマは社会学や政治学では既にいくつかの詳細な研究がなされてきたところである。しかし、従来広く研究されてきたのは、「ミュルダール夫妻の人口政策論」という視点からの分析であった。本研究では、それとは異なり、経済学者グンナー・ミュルダール個人の福祉国家にかんする経済思想を探究することを目的とした。

## 3. 研究の方法

（1）平成19年度については、モバイル・パソコンなどの主要備品の整備とともに、基本的文選の収集・把握につとめた。予定していた Myrdal, A. and Myrdal, G. (1934) *Kris I befolkningsfrågan*, Albert Bonniers Förlag. などをはじめ、1930年代スウェーデンのミュルダール（夫妻）ないし人口政策論に関連する諸著作・諸論文をすべて入手することができ、検討を進めた。また、スウェーデン語文献の自力読解に励むと同時に、どの箇所を翻訳の外部委託に回すかを慎重に検討した。

研究目的に沿った情報収集・知識蓄積により、論文の構想が固まってきたため、翌年度の論文完成を目処に、翌年5月末に開催される経済学史学会第72回大会で研究成果の発表をすることにし、準備を進めた。また、スウェーデン・ストックホルムにある「労働運動公文書・図書館」の研究員であるアンダーソン氏と幾度か連絡を取り、翌年夏の資料収集の手はずを綿密に整えた。

（2）平成20年度については、前年度の研究蓄積を成果発表へと移行させることに重点をおいて、作業を進めた。研究の進展に伴い、応用内容の図書を多く読解し、論文を完成させていった。

4月に進化経済学会「現代日本の経済制度研究」部会で予備的研究報告をした後、5月末に経済学史学会第72回大会で「1930年代人口問題におけるケインズとミュルダール」を発表した。前年度から学会雑誌に投稿を予定して準備していた論文は「1930年代スウェーデンにおけるミュルダール」であったが、学会発表に際しては、第1により広い識者からのコメントを得る目的において、第2にミュルダール夫妻ではなく経済学者ミュルダール個人の人口論の検討を明らかにする目的において、ケインズとの比較を試みることにした。

7月末から8月初旬には、フィンランド・ヘルシンキ大学図書館およびスウェーデン・ストックホルムにある「労働運動公文書・図書館」を訪れ、資料調査を行った。後

者はミュルダール夫妻の私文書を多く所蔵していることから、前年度からの準備を含め、とくに入念な調査を行った。さまざまな情報を事前に収集し、今回の調査ではグンナー・ミュルダールが所蔵していた1930年代の書簡を対象を絞ることに決定していた。調査の結果、他の経済学者との交流など、これまで知られていない事実が明らかとなり、当時のミュルダールの経済思想の解明に有意義であることがわかった。

#### 4. 研究成果

本研究に直接的に関係する研究成果は大きく2回公表されている。

(1) 本研究を開始した初年度(平成19年度)分の研究成果は、翌年度(平成20年度)の経済学史学会第72回全国大会での研究発表に凝縮されるかたちで現れた。この発表は、2年間にわたる本研究の途中報告的な位置づけをなした。なお、この学会発表の前には、進化経済学会「現代日本の経済制度研究」部会において、予備的発表も行った。

発表内容の概要は次のとおりである。ケインズの1937年の論文「人口減少の経済的帰結」とミュルダールの1938年講演著書『人口』の第6・7章には、経済理論的考察において大きく共通性が見られる。それは両者とも人口減少を長期的な需要抑制要因と認識し、危惧していることである。しかし、人口をめぐる両者の政策論はかなり異なる。ケインズはもっぱら人口減少の経済的帰結を問題としたのに対し、ミュルダールはその原因をも問題視したからである。ケインズは失業問題と同様の処方箋として、総需要管理政策、とりわけ「投資の社会化」を説いた。それに対し、ミュルダールは出産・育児にかんする潜在的ニーズに対応すべく、「消費の社会化」を提案した。

経済学史学会大会では、現在の日本における代表的ケインズ研究者の一人である平井俊顕氏(上智大学)に司会を、ケインズの人口論に詳しい中矢俊博氏(南山大学)に討論者をつとめていただく幸運にも恵まれ、多くの聴衆を集めることができた。1930年代から第2次世界大戦後にかけてのミュルダールの経済思想の転回の有無、あるいは、イギリスにおけるベヴァリッジの福祉思想との比較などに関して熱心な質問が寄せられ、概ねこちらの見解を伝えることに成功した。発表後も、発表内容に関する個人的討論を幾度かもちかけられ、聴衆の関心の高さを知ることができた。

この学会発表で扱ったケインズとミュルダールの人口論比較については、1930年代に

おける両者の経済思想比較にとどまらず、ケンブリッジ学派とストックホルム学派の比較、そしてさらには、イギリスとスウェーデンの福祉国家形成過程の比較に関連していることをうかがい知ることができる。現代の「福祉国家の類型論」や「資本主義の多様性」論などにも結びつく研究テーマであり、今後いっそう包括的な研究を進めていくつもりである。

(2) 研究目的に沿って準備・執筆を進めてきた論文原稿は、「1930年代スウェーデン人口問題におけるミュルダール——「消費の社会化」論の展開」として、2008年(平成20年)の8月初旬に仕上がり、経済学史学会編集の査読付学術雑誌『経済学史研究』に投稿することができた。同年12月に編集委員会から出された改訂要求を受け、翌年2月に改訂原稿を提出した。その後、再び編集委員会から連絡があり、『経済学史研究』第51巻第1号(2009年6月)に掲載決定の通知を受けた。

論文内容の概要は次のとおりである。1930年代、ミュルダールは当時スウェーデンで世論を二分していた人口に関するイデオロギー、すなわち、新マルサス主義と出産奨励主義をともに批判した。彼が説いたのは一方で「自発的親性」であった。子どもをもつ・もたないについての個人の自由を認める立場から、産児制限を承認した。しかし同時に、子どもをもつことに関わる経済的・社会的困難は取り除かれるべきであるとし、「予防的社会政策」を整備することによって、出産を奨励すべきであるとした。彼が出産を奨励したのは、人口減少は需要の減退をもたらすであろうと考えたためである。そして、以上の認識から導出された政策案は「消費の社会化」であった。彼は出産・育児にかかわる公的支援、とくに現物支給の重要性を説き、そうした方策こそが、人口増加、経済的・社会的平等、完全雇用を一挙に追及できると主張した。後期ミュルダールの福祉国家経済思想の端緒は、「消費の社会化」論に見出すことができる。

経済学史の分野においては、マルサス以来、経済学者の人口論は盛んに研究がなされてきている。その意味では、まず新マルサス主義に反対するミュルダールの人口思想を示すことは一定量の関心と呼ぶことになると考えられる。と同時に、ミュルダールは保守的な出産奨励主義にも反対している。人口論におけるこうした独自の立場も関心と呼ぶことになろう。

また、現代日本などにおける少子化問題への関心の高さから、ミュルダール夫妻の人口論は社会学や政治学分野でも近年盛んに研

究対象とされてきているが、本論文ではミュルダール夫妻の思考を分離して捉えている。ミュルダール個人の経済学的な視点からの人口論の意味内容を明らかにすることで、従来の研究とは異なる新たな分析を加えることができた。それは「消費の社会化」論への注目である。この論点はスウェーデンの福祉体制の特質にも結びついており、彼の経済思想を捉える上でも重要である。現代的示唆も大きい政策論となるので、経済学史分野にとどまらず、社会学や政治学分野からも関心と呼ぶものと予想される。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①藤田 菜々子「1930年代スウェーデン人口問題におけるミュルダール——「消費の社会化」論の展開」『経済学史研究』(経済学史学会)、査読あり、第51巻第1号、2009年6月刊行予定。

[学会発表] (計2件)

①藤田 菜々子「1930年代人口問題におけるケインズとミュルダール」、経済学史学会第72回全国大会、2008年5月24日、愛媛大学。

②藤田 菜々子「ミュルダール人口論における「消費の社会化」」、進化経済学会「現代日本の経済制度研究」部会、2008年4月26日、京都大学。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

藤田 菜々子 (FUJITA NANAKO)  
名古屋市立大学・大学院経済学研究科・講師  
研究者番号：20438196

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし